



看護職の働き方改革



■病床数: 54床 ■入院料: 急性期一般入院料6(10対1)、地域包括ケア入院管理料1 ■職員数: 看護師 常勤34人、准看護師 常勤11人、非常勤1人 ■看護職員平均年齢: 33歳 ■看護職員離職率: 4.5%

■今回の主なテーマ: 助成金をうまく利用した業務効率化。看護職員の総残業時間: 2018年上半期2,244時間、2019年上半期1,820時間。月マイナス35.3時間を実現。

岩手県一関市にある愛生会昭和病院。最新の医療機器を導入し、地域に密着した「病める人々の気持ちを理解できる優しい医療」を目指している。

看護職の離職が課題となっていた同院は、2018年、岩手県看護協会からの声掛けにより、ワーク・ライフ・バランス(WLB)推進事業への参加を決めた。当時、離職率が20%に達したため、調査によって現状を可視化し、福利厚生の改善や業務整理につなげられ、参加を決めた。

インデックス調査では、「勤務先の将来への不安」「専門性の発揮」できるだけ長く勤めたい「業務終了後気兼ねなく帰る」に対する職員の評価が低く、職員満足度に課題があることが分かった。さらに、全職員に院内アンケートを行い改善に向けた意見を募り、月1回、WLBチームで集まって検討を開始した。メンバーは多職種で構成し、看護部からは師長、主任、若手、当時の事務部長をはじめ、理学療法士、看護補助者など、幅広い年代の意見交換の場となった。メンバーの1人、村上絵麻看護師長は「若い人の声を聞く場にもし

たかった。中途採用者からは、具体的な意見を聞くこともでき、福利厚生や時間休のことなど、若手の提案が通ったものも多い」と当時を語る。

補助金を活用し、業務効率化

検討を経て提案された取り組みの1つは、業務効率化のためのICT導入。電子カルテの入力ミスなども発生していたことから、物事で解消することで看護業務の効率化につながると考えた。

そこで、県の「医療勤務環境改善支援事業補助金」を利用し、スポットチェックモニター(血圧・体温などの測定データの自動送信機)、ベッドパンウォッシャー(汚物容器の自動洗浄装置)などを導入。看護業務の効率化だけでなく安全性も高めることができた。手続きに関して佐藤前事務部長は「上限300万円で、2分の1を助成金で賄えるのは大きかった(※)。申請や書類も特殊ではなく、スムーズに使える内容だった」と振り返る。

その他、病棟クラークの導入や、薬局での定時薬のセットなどの業務整理、接遇セミナーの開催などの取り組みを行った。また、スキルアップの研修について、興味のあることを伸ばせるように、一人一人にあった提案をすることで、自らの意思で研修参加の要望が出るようになった。若手に影響されて、ベテランも研修に参加するようになり、病棟全体に良い影響が出てきている。

残業時間・離職率の改善に効果

こうした取り組みの結果、2018年度上半期の看護職の総残業時間が2,244時間だったが、2019年度は1,820時間となり、月マイナス35.3時間になった。さらに離職率も4.5%まで低減している。

今後について、村上師長は「質を上げるための教育体制を作りたい。ラダーと連動した評価基準を作り、賃金へつながるようにすれば、モチベーションも上がるのではないかと考えている」と語った。杉内美佐子看護部長は「WLB事業に参加したことで、自分たちの職場を「見える化」できた。大変な部分もあるが取り組んで良かった」と、引き続きの活動に意欲を見せている。

※現在は補助率1/2(50%)で上限150万円に変更



ベッドパンウォッシャーの導入で業務の効率化と安全性を強化

Q&A ナースのはたらく時間・相談窓口

相談

看護職員が新型コロナウイルス感染症と診断されたら、労災保険が適用されるのでしょうか。

回答

4月28日付厚生労働省通知により、「患者の診療若しくは看護の業務又は介護の業務等に従事する医師、看護師、介護従事者等が新型コロナウイルスに感染した場合には、業務外で感染したことが明らかである場合を除き、原則として労災保険給付の対象」とすると明示されました。給付の申請は労働者本人またはその家族が行いますが、勤務先が手続きを代行することも多いため、人事部門に手続きについて確認してください。

ナースのはたらく時間・相談窓口
hataraku@nurse.or.jp FAX 050-3737-2820

